

## 第三期中期計画(案)におけるKPIの考え方等について

資料7

	分類1	分類2	分類3	KPI記載箇所	現時点での状況等
1	首都大	教育	達成年度目標	豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備えた国際的にも通用する人材を育成するため、引き続き分野横断的な学びを促す教育を実施するとともに、全部局におけるカリキュラムの再構築を【平成30年度】に行う。	各部局において平成28年度中にカリキュラムの見直しを実施し、平成30年度に予定している教育研究組織再編成後の学部・学科・コース等に対応したカリキュラムポリシー、カリキュラムマップを策定予定。 併せて文部科学省へのカリキュラム届出を実施。
2	首都大	教育	数値目標	また、授業におけるTA等を【年間延べ1,000人以上】配置するとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進する。大学院においては、分野横断型(T字型)プログラムを導入する。	【平成27年度実績】 延べ人数 STA 84人 + TA 843人 = 927人 (部局予算等による採用含む)  <参考> 実人数(平成27年度) STA 43人 + TA 433人 - 10人(重複) = 466人
3	首都大	グローバル化	数値目標	また、1年次終了時の外部英語試験受験率【96%以上】を維持し、学生の語学レベルを把握し、英語教育の改善に活用する。	【平成27年度実績】 1年次終了時の受験率：96.1%
4	首都大	教育	達成年度目標	成績の相対評価基準の【平成29年度以降】順次導入、学習のパフォーマンス評価(ルーブリック等)の導入など、厳正な成績評価を実施することにより、社会に対する学生の質保証を促進する。	平成28年中に各部局において専門教育課目の「共通の成績評価基準」を策定予定。 平成28年度中に基礎教育部会において、全学共通科目(科目群ごと)の「共通の成績評価基準」を策定予定。
5	首都大	グローバル化	達成年度目標	教育改善につながる制度として、四半期制度を導入できる体制を【平成29年度以降】順次整備するとともに、科目ナンバリングを【平成30年度以降】順次導入する。	4学期制の導入方針を決定。  導入方針 平成29年度から一部の授業科目で試行的に実施し、課題を整理 教室が不足する全学共通科目では当面の間、2学期制を維持
6	首都大	グローバル化	達成年度目標		科目ナンバリングの付番暫定ルールと導入方針を決定。(暫定ルールの検証を1年間実施し、ルールの確定は平成29年度になる見通し。)
7	首都大	教育	数値目標	健康支援センターの組織体制の見直しや、医務室と学生相談室との連携の一層の強化により、健康支援を充実させる。健康診断受診率については、【85%以上】を達成する。	【第二期中期計画期間中実績】 平成28年度：84.5% 平成27年度：83.1% 平成26年度：78.5% 平成25年度：77.9% 平成24年度：74.7% 平成23年度：69.6%
8	首都大	教育	達成年度目標	【平成29年度】にアドミッションセンター(仮称)を設置し、教学IRに基づく入学者選抜方法の検証・改善を行い、外部英語試験の活用も含め、平成32年度以降に実施予定の大学入学者選抜改革に対応する。	平成29年4月のアドミッションセンター(仮称)設置に向けて、組織体制等について検討。
9	首都大	教育	数値目標	また、国際バカロレア資格等を活用した入試を拡大するとともに、A0入試等の多様な選抜による募集人員を全体の【30%】に拡充するなど、志の高い多様な学生を選考するための入試制度を充実させる。	【平成28年度入学者選抜(平成27年度実施)】 A0入試等実施率：20.5%  <参考> 28年度入試募集人員 ・全募集人員：1,570人 (一般選抜1,248人 + 推薦入試265人 + A0入試34人 + 特別選抜23人) ・A0入試等募集人員：322人 (推薦入試265人 + A0入試34人 + 特別選抜23人)

	分類1	分類2	分類3	KPI記載箇所	現時点での状況等
10	首都大	研究	数値目標	高いレベルにある基礎研究力の維持・強化を図るため、世界をリードする研究を重点的に推進し、被引用度の高いトップ10%論文の割合を【10%以上】にし、国際共著論文の割合は【33%以上】を維持する。	【平成28年10月時点】 Top10%論文率：7.2%  <参考> 平成23～28年平均 Top10%論文率：9.9%
11	首都大	研究	数値目標	本学の強み、特色を有する国際的研究拠点の形成を目指す既設の研究センター及びその関連分野に対する戦略的・重点的支援により、研究センターの外部資金獲得額を、平成26～28年度の平均獲得額比で【150%以上】に増加させる。	【平成28年10月時点】 国際共著率：44.17%  <参考> 平成23～28年平均 国際共著率：39.13%
12	首都大	研究	数値目標	また、新たな強みとなる研究分野の一層の育成・支援を行うことで、第三期中期計画期間終了時において、研究センター設置数【12拠点】を実現する。	【平成26～28年平均値（平成28年10月時点）】 10.0億円  <参考> 第二期中期計画期間中累計（平成28年2月時点） 55.3億円
13	首都大	研究	数値目標	国際的な研究ネットワークの形成による国際共同研究や人材交流を促進することにより、国の国際研究プロジェクト採択数及び外国機関との共同・受託研究契約件数を、第二期中期計画期間の累計件数比で【200%以上】とする。	【平成28年10月時点】 15拠点（設置承認ベース）
14	首都大	グローバル研究	数値目標	研究計画調書の作成支援やヒアリング審査支援を行うことなどにより、科学研究費補助金等の競争的資金獲得の強化を図り、科研費新規採択率を【30%以上】に増やすとともに、国の大型プロジェクトとして【12件以上】の採択を獲得する。	【第二期中期計画期間中累計（平成28年2月時点）】 国の国際研究プロジェクト採択数：1件 外国機関との共同・受託研究契約数：26件
15	首都大	研究	数値目標	基本的な研究施設・設備の共用化、維持管理の一元化を図るため、【平成30年度】に研究機器共用センター（仮称）を設置し、研究施設・設備の戦略的な運用体制を構築する。	【平成27年度実績】 科研費新規採択率：29.8%
16	首都大	研究	数値目標	多様な研究者が安心して研究に取り組めるよう、制度面・施設面における環境整備を図ることにより、研究センターに所属する外国人研究者比率【30%以上】、全学の女性教員比率【20%以上】を実現する。	【第二期中期計画期間中累計（平成28年2月時点）】 金額5千万円以上の研究プロジェクト：7件
17	首都大	研究	達成年度目標	都民生活の質的向上を図るため、子供の貧困や火山災害対策等の都政の課題解決に向けて、多角的かつ斬新なアプローチと解決策の提言・提案を行うなど、全学的な都連携推進の取組を強化し、首都東京のシンクタンクとしての役割も果たす。また、大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクトを【10件以上】創設する。	平成26年度にタスクフォース、平成27年度にプロジェクトチームで検討を行った。
18	首都大	研究	数値目標		【平成28年2月時点】 研究センターに所属する外国人研究者比率：13.0%
19	首都大	研究	数値目標		【平成28年5月1日時点】 常勤女性教員比率：19.0%（130人 / 683人）
20	首都大	社会貢献	数値目標		【平成28年2月時点】 9件

	分類1	分類2	分類3	KPI記載箇所	現時点での状況等
21	首都大	社会貢献	数値目標	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資する学際的研究プロジェクトを【5件以上】創設し、その研究成果を都政に還元する。	【平成28年2月時点】 1件（2020未来社会研究プロジェクト）
22	首都大	社会貢献	数値目標	共同研究・受託研究による外部資金について、第三期中期計画期間内に、第二期計画期間の平均金額比で【120%以上】の獲得を実現する。	【第二期中期計画期間中累計（平成27年12月時点）】 19.3億円
23	首都大	社会貢献	数値目標	また、技術移転活動の強化等による研究成果の還元の多様化を図り、大学発ベンチャー支援を促進することで、大学発ベンチャーを累計で【10社】設置する。	【平成28年2月時点】 6社
24	首都大	グローバル化	数値目標	在籍留学生数を本学学生の約1割である【900人程度】に拡大することを目指し、国費留学生の積極的受入、短期受入プログラムの充実などを行っていく。	【平成28年5月1日時点】 在籍留学生数：476人
25	首都大	グローバル化	数値目標	都市外交人材育成基金により優秀な大学院留学生を継続的に受入れ、中期計画期間中計【240人】の留学生受入を目指す。	【これまでの実績】 平成28年度後期：29人入学 平成27年度後期：19人入学（都市外交人材育成基金1期生）
26	首都大	グローバル化	数値目標	教職員の国際化を進め、外国人教員比率【5%以上】、TOEIC600点以上の職員比率【25%以上】等を目指す。	【平成27年5月時点】 常勤外国人教員比率：3.8%（26人/686人）
27	首都大	グローバル化	数値目標		【平成27年6月1日時点】 TOEIC600点以上職員：12.2%（63人/515人）
28	産技大	教育	達成年度目標	社会のニーズが高い企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成するカリキュラムを、【平成30年度】を目的に開発する。	平成27年度：事業アーキテクトコース試行運用開始
29	産技大	教育	数値目標	また、産業界からの意見を本学のPBL型教育に反映するためのPBL検討部会を【年4回以上】開催するとともに、PBLに対する評価指標を新たに設け、その評価結果を的確に教育に反映する。	【平成27年度実績】 2回開催 当該年度のPBLテーマについて意見交換 次年度PBLテーマの当初案について意見交換
30	産技大	教育	数値目標	教育効果を高めるために、PBL型教育、ケースメソッド、録画授業と対面授業をブレンドした教育手法などによるアクティブ・ラーニングを、【8割】の授業で導入する。	【平成28年度アクティブ・ラーニング実施状況】 PBL：3科目（3.3%） ケースメソッド：2科目（2.2%） ブレンディッド・ラーニング（録画授業と対面授業のブレンド）：54科目（60.0%）
31	産技大	教育	数値目標	第2期enPiTに参加するなど他大学等との新たな【3つ以上】の連携事業の実施や、都関係機関等との教育研究についての交流の促進などにより、より一層効果的な教育を行う体制を整備する。	【第二期中期計画期間中実績】 文部科学省補助事業：3事業 ・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 ・高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラム ・成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業

	分類1	分類2	分類3	KPI記載箇所	現時点での状況等
32	産技大	教育	数値目標	また、FDフォーラムについては、教員の【90%以上】の参加を目指すとともに、他大学と連携した開催を検討する。	【平成28年度実績】 平成28年8月：72.4%  【平成27年度実績】 平成28年2月：60% 平成27年8月：83.3%  【平成26年度実績】 平成27年2月：81.8% 平成26年8月：75%
33	産技大	教育	数値目標	そうした取組などにより、5段階からなる学生授業評価アンケート結果について、【平均4以上】の評価を獲得する。	【平成24～27年度実績】 平成27年度：4.21 平成26年度：4.17 平成25年度：4.16 平成24年度：4.05
34	産技大	教育	達成年度目標	本学の教育のさらなる改善を図っていくため、平成31年度に大学全体の機関別認証評価、平成32年度に情報アーキテクチャ専攻の分野別認証評価、平成29年度及び平成34年度に創造技術専攻の分野別認証評価を受審し、受審結果に基づいた改善策を、受審年度の【翌々年度まで】に実施する。	【第二期中期計画期間中の実績】 機関別認証評価：平成24年度受審 情報アーキテクチャ専攻分野別認証評価：平成22・27年度受審 創造技術専攻分野別認証評価：平成24年度受審
35	産技大	教育	数値目標	講義支援システム及び遠隔授業の着実な実施や、個別指導の徹底による【1年次生の全員】に対する担任教員の指導、TAや認定登録講師を活用した指導の実施など、社会人が学修しやすい環境を整備する。	原則として1年次生の学生全員を対象に実施。 2年次生はPBLを通じた指導を別途実施。
36	産技大	教育	数値目標	ロールモデル集の活用等による教育成果の的確な把握に基づいた大学の強みの効果的な発信、ウェブサイト、ソーシャルメディア等の多様な媒体を通じた広報活動の展開、教職員の訪問等による企業等への働きかけの強化などの取組を行う。こうした取組を推進し、【年間250人を超える】参加者を大学院説明会へ集めることなどにより、社会人、学部卒業生等から、高度専門職業人としての資質を有する学生を確保する。	【平成25～27年度実績】 平成27年度：184人 平成26年度：204人 平成25年度：224人
37	産技大	研究	数値目標	本学で実施するPBL型教育に関する研究の推進及び教員のPBL型教育に係る能力、技術の向上を目的とするPBL研究会を、【90%】の教員参加により開催する。	【平成26～28年度実績】 平成28年度：13人/15人（86.6%） 平成27年度：13人/15人（86.6%） 平成26年度：14人/15人（93.3%） 情報アーキテクチャ専攻において実施してきたPBL研究会への教員参加率は、専攻の専任教員の90%前後の水準で推移。
38	産技大	研究	数値目標	専門職大学院としての研究成果の社会への還元を目的として、社会のニーズにダイナミックに応える専攻横断型の研究所を【4以上】設置・運営するなど、産業振興に資する開発型研究の取組を進める。	【平成27年度実績】 3研究所 ・ネットワークサービスプラットフォーム研究所 ・AIIT産業デザイン研究所 ・ビッグデータ研究所
39	産技大	社会貢献	数値目標	また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに【6以上】のPBLでオリンピック・パラリンピックに関連するテーマを扱うなど、大会の成功に寄与する取組を実施し、都政に貢献する。	【平成27年度実績】 2テーマを実施 ・2020年東京オリンピックにおける多機能パーソナルモビリティの提案 ・雅+：日本らしい優雅な動作の習得支援サービスの提案



	分類1	分類2	分類3	KPI記載箇所	現時点での状況等
40	産技大	社会貢献	数値目標	本学の知的資源を活かし、都・区市町村等の職員向けの研修講座や公開講座を【年間10講座】開講するなど、自治体職員の人材育成に貢献する。	【平成27年度実績】 IT応用コース研修講座数11回 (総務局情報通信企画部)
41	産技大	社会貢献	数値目標	AIIT単位バンク制度や履修証明プログラムの実施など、広く社会人を対象としたキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備する。 また、マンスリーフォーラムへ、引き続き【年間1,000人程度】の参加者を集める。 更に、修了生が主宰する専門分野ごとの研究会の設置や活動を支援する仕組みを構築し推進することにより、本学を核にした学修コミュニティの一層の充実を図る。	【平成25～27年度実績】 平成27年度：延べ1,154人
42	産技大	グローバル化	数値目標	TOEIC等のスコアによる英語力、国際的に通用する資格取得、海外機関と連携実施するPBLの受講、グローバル対応科目の履修等、個々の学生のキャリア開発に応じ、グローバル人材として獲得すべき能力指標を、産業界の意見も取り入れ作成し、その指標に沿った目標を、学生の【8割】が達成することを目指す。	平成29年度中の指標の完成を目指し、カリキュラム委員会で具体的な検討を実施。
43	高専	教育	達成年度目標	産業界や社会の人材ニーズを踏まえ、実践的な知識・技術の習得に向けた新たな職業教育プログラムを実施する。 情報セキュリティ技術者育成プログラムについては【平成30年度】に第1期生を輩出、【平成34年度までに50人以上】の修了者を輩出する。航空技術者育成プログラムについては【平成31年度】に第1期生を輩出、【平成34年度までに20人以上】の修了者を輩出する。	【情報セキュリティ技術者育成プログラム】 平成28年度よりプログラム開始のため、現時点では修了者なし。平成30年度に初めて修了者を輩出。
44	高専	教育	数値目標		【航空技術者育成プログラム】 平成28年度よりプログラム開始のため、現時点では修了者なし。平成31年度に初めて修了者を輩出。
45	高専	教育	達成年度目標		
46	高専	教育	数値目標		
47	高専	教育	達成年度目標	【平成29年度】に実験・実習設備を整備し、新教育課程に対応した教育を実施する。	【平成26年度からの実績】 平成26年度から、一般科を含む各コースにて、新教育課程に対応するための実験・実習設備の整備を行っている。
48	高専	グローバル化	達成年度目標	【平成33年度】のJABEE 受審を目指し、JABEEプログラムに対応したカリキュラムを実施する。また、企業アンケートや卒業生アンケートを着実に実施する。	平成29年度からのJABEEプログラム開始に向け、平成28年度受審宣言、学則改訂等実施
49	高専	グローバル化	達成年度目標	平成28年度までの海外体験プログラムを再構築し、【平成29年度】から新たな海外体験プログラムを実施する。海外体験プログラムの参加者は【毎年度80人】とする。	【平成28年度実績】 海外インターンシップ：10人 GCP(グローバル・コミュニケーション・プログラム)：19人(リーダー4人含む) GEP(グローバルエンジニア育成プログラム)：40人
50	高専	グローバル化	数値目標		
51	高専	教育	達成年度目標	【平成31年度まで】に、学習到達度評価の充実化等により、教員の授業改善の取組を強化するとともに、カリキュラムマップ(科目関連図)の改善を図る。	シラバスに設定している「到達目標」に対する学生の自己評価を実施し、その結果を受け、教員が次年度どういった授業を行うか考えさせるといった、教員の授業改善の仕組みを構築した。

	分類1	分類2	分類3	KPI記載箇所	現時点での状況等
52	高専	教育	数値目標	教員研修について、新任研修、昇任者研修、管理職研修の参加率【100%】、個別課題研修の参加率【80%以上】を目指すとともに、教員研修体系の検証を行い、更なる教育の質の向上に向けた改善を行う。	【平成27年度実績】 新任研修：60%～100%程度 昇任者研修：実績なし（平成28年度から実施） 管理職研修：100%
53	高専	教育	数値目標		【平成27年度実績】 個別課題研修：60～70%程度
54	高専	教育	達成年度目標	進路支援体制を充実させるため、学生サポートセンターとの連携による進路支援を行うとともに、学生に自らの将来に対する目的意識を持たせるため、キャリアポートフォリオを活用して、体系的なキャリア支援を実施する。キャリア支援の取組内容については、【平成32年度】に検証を行い、改善を図る。	【第二期中期計画期間中の実績】 平成26年度：キャリア支援センター設置 平成27年度：キャリア支援体系構築
55	高専	教育	達成年度目標	ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を受け入れるため、地元自治体と連携した特別推薦入試制度について、【平成34年度まで】に募集人員を【4人】に増大するなど、入学者選抜の見直しを図る。	【平成28年度（平成29年度入試）実施】 1人受検（品川キャンパス）
56	高専	教育	数値目標		
57	高専	研究	数値目標	「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を活性化するため、各教員が外部資金の獲得や専門分野に関する教育研究の更なる向上に向けて積極的に取り組めるよう、特に若手教員への支援を充実させる。また、特別研究期間制度を取得する教員が【年間4人】となることを目指す。	【平成27年度実績】 1人取得（品川キャンパス） 各キャンパス1人ずつ計2人が取得可能
58	高専	社会貢献	達成年度目標	地元自治体や小中学校との協働により、【平成31年度まで】に障がい者等のスムーズな移動を支援するシステムを開発する。	夏休みに荒川区の中学校と協同でデータ収集やプロトタイプの実験を実施し、平成28年度の取組について高専祭にて発表を行った。
59	高専	社会貢献	達成年度目標	東京の産業を支えるものづくり人材の育成に貢献するため、小中学校向けの教育プログラム等を実施する。また、リカレント教育の一貫として、【平成31年度】に都職員を対象とした情報セキュリティに関する講座を開始する。	都職員を対象とした、情報セキュリティに関するリカレント教育について、検討を開始した。
60	高専	社会貢献	数値目標	地域のものづくり技術者にスキルアップのための学び直しの場を提供するため、地元自治体等と連携した技術者支援講座を実施する。また、中小企業ニーズに対応するオープンカレッジ講座の技術者育成講座数を【倍増】させる。	【平成27年度実績】 1講座実施
61	法人運営		達成年度目標	各大学・高等専門学校において、学長・校長がリーダーシップを発揮するとともに、【平成29年度】に首都大学東京にIR室（仮称）を設置する等、エビデンスに基づく教学マネジメントに戦略的に取り組む。	平成29年4月のIR室設置に向けて、組織体制等について検討中 平成28年9月以降、準備委員会等を設置し、運用規則等について整理中

	分類1	分類2	分類3	KPI記載箇所	現時点での状況等
62	法人運営		数値目標	有為な若手教員及び女性教員を確保及び育成する観点から、社会情勢の変化等を踏まえた教員人事制度の改正や運用改善に取り組む。 女性の教員比率を高める取組を推進し、首都大学東京においては女性教員比率を【20%以上】にまで高める。	【平成28年5月1日時点】 常勤女性教員比率：19.0%（130人 / 683人）
63	法人運営		数値目標	研修の効果的な実施等により、「公立大学法人首都大学東京 国際化に対応する職員育成方針」を着実に推進し、TOEICスコア600点以上を取得している職員の割合を【25%以上】に高める。	【平成27年6月1日時点】 TOEIC600点以上職員：12.2%（63人/515人）
64	法人運営		達成年度目標	首都大学東京の設置理念を堅持しつつ、高度化・複雑化する社会的要請に的確に応えていくため、質の高い教育の提供と研究力の更なる強化を図ることを目的として、【平成30年度】に教育研究組織の再編成及び全学的機能の強化を実施する。 また、教育研究組織の再編成に合わせ、学長の裁量による教員採用枠の拡大など、教員の戦略的な採用を進める。	平成28年7月以降、大学説明会やホームページなどで教育研究組織の再編成に関する広報を開始 教育研究組織の再編成に向けた準備を円滑に行っていくため、組織横断的な会議を設置し、情報共有等を促進
65	法人運営		数値目標	首都大学東京南大沢キャンパスにおいては、特定温室効果ガスを基準排出量に対し、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく第二計画期間の5年平均で【17%以上】削減する。	【環境確保条例による削減量】 平成26年度：目標 8% 実績 26.1% 平成27年1月：目標 17% 実績 26.5%
66	法人運営		数値目標	教育研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止に向け、コンプライアンス研修受講率【100%】を目指すなど、教職員等への啓発を一層徹底する。	【平成27年度実績】 研究費不正使用防止対策研修 受講率96%（受講者917人/対象者957人） 研究倫理研修 受講率82%（受講者2,548人/対象者3,109人） 大学院生の受講率が77%にとどまったため（他は96%）。 平成28年度対象者に未受講者を追加して実施中。